

1. 経営成績

1. 経営成績に関する分析

(1) 当期の経営成績

1) 全般の概況

当期の売上高は、前期比 1,768 億円(16.0%)減少して 9,306 億円となりました。

国内売上高は、前期比 475 億円(8.7%)減少して 5,017 億円となりました。機械部門は、トラクタ、作業機が売上を伸ばしましたが、エンジン、建設機械が売上を落とし全体では減収となりました。水・環境システム部門も、ダクトイル鉄管、合成管などのパイプ関連製品が減収となったほか、環境関連製品も売上を落としたため減収となり、社会インフラ部門、その他部門も売上を落としました。

海外売上高は、前期比 1,293 億円(23.2%)減少して 4,290 億円となりました。機械部門は、アジア市場では作業機を中心に好調な売上を記録しましたが、欧米市場ではトラクタ、エンジン、建設機械が売上を落としたため、全体では大幅な減収となりました。一方、水・環境システム部門は、ダクトイル鉄管、ポンプなどが大きく伸張し、部門全体で大幅な増収となりました。社会インフラ部門は素形材を中心に売上を落とし、その他部門も減収となりました。当期の海外売上高比率は、前期比 4.3 ポイント減少して 46.1%となりました。

営業利益は、前期比 331 億円(32.2%)減少して 697 億円となりました。機械部門は欧米を中心とした売上の減少や円高の進行などにより大幅な減益となりましたが、水・環境システム部門は、原材料価格の低下や前期に計上していた独占禁止法関連の損失がなくなったことなどにより大幅な増益となりました。また、社会インフラ部門は設備投資の落ち込みなどにより大幅な減益となりましたが、その他部門は増益となりました。

税金等調整前純利益は、前期比 98 億円(11.7%)減少して 735 億円となりました。営業利益は減少しましたが、その他の収益は為替差損益の好転や有価証券評価損の減少などにより大幅に改善しました。法人所得税は、260 億円(実効税率 35.4%)の負担となり、持分法による投資損益は 4 億円の利益となったため、非支配持分控除前純利益は、前期比 68 億円(12.5%)減少して 479 億円となりました。非支配持分帰属損益は 56 億円の控除となり、当期の当社株主に帰属する純利益は前期を 57 億円(11.9%)下回る 423 億円となりました。

2) 部門別の概況

① 機械部門

機械部門の売上高は、前期比18.3%減少して6,167億円となり、売上高全体の66.2%を占めました。国内売上高は2.3%減の2,296億円となり、海外売上高は25.5%減の3,871億円となりました。当部門は、農業関連商品を含む農業機械、エンジン、建設機械などにより構成されています。

国内の農業機械市場は、景気低迷による農外所得の減少や農業政策の先行き不透明感の強まりなどから、前半期は低調に推移しましたが、後半期には緊急機械リース支援事業などの政府支援策が追い風となり、活況を呈しました。一方、建設機械市場は建設投資が回復せず、厳しい状況が続きました。当社は新製品の積極的な導入やきめ細かい拡販活動により売上の確保に努め、トラクタ、作業機は増収を確保しましたが、建設機械、エンジンが大幅に売上を落としました。

海外では、主力のトラクタが大幅な減収となりました。アジアでは、売上数量は引き続き堅調に推移しましたが、円高の影響により売上高は減少となりました。また、北米、欧州では、市場の低迷と円高により売上を大きく落としました。建設機械、エンジンも欧米での需要落ち込みが大きく大幅な減収となりまし

た。一方、作業機は、中国、タイでコンバイン、田植機が大幅に伸張し増収となりました。

② 水・環境システム部門

水・環境システム部門の売上高は、前期比4.8%減少して2,229億円となり、売上高全体の24.0%を占めました。国内売上高は9.0%減の1,981億円となり、海外売上高は49.1%増の249億円となりました。当部門はパイプ関連製品(ダクタイル鉄管、合成管、バルブ等)、環境関連製品(各種環境プラント、ポンプ等)などにより構成されています。

国内では、ダクタイル鉄管、合成管などのパイプ関連製品が公共投資の縮減や住宅市場の需要低迷などにより大幅な減収となり、環境関連製品も環境リサイクルを中心に売上を落としました。

海外では、ダクタイル鉄管の中東向け輸出が好調に推移したほか、バルブ、ポンプなども順調に売上を拡大しました。

③ 社会インフラ部門

社会インフラ部門の売上高は、前期比26.8%減少して633億円となり、売上高全体の6.8%を占めました。国内売上高は28.3%減の470億円となり、海外売上高は22.1%減の163億円となりました。当部門は素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器などにより構成されています。

国内では、設備投資の大幅な落ち込みにより、鋼管、素形材などを中心にしてすべての製品が売上を落としました。海外では、素形材が大幅な減収となりました。

④ その他部門

その他部門の売上高は、前期比14.3%減少して277億円となり、売上高全体の3.0%を占めました。国内売上高は12.7%減の269億円となり、海外売上高は47.9%減の8億円となりました。当部門は工事、各種サービス事業などにより構成されています。

建設投資の冷え込みにより工事が売上を落としたほか、その他の事業の売上も大幅に減少しました。

※ 当期より米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 810「連結」を適用しています。これに伴い、前期までの「純利益」を「当社株主に帰属する純利益」に名称変更しています。

※ 当期より米国財務会計基準審議会会計基準編纂書 280「セグメント報告」を適用しています。これに伴い、前期まで、「内燃機器関連」、「産業インフラ」、「環境エンジニアリング」、「その他」としていたセグメント区分を「機械」、「水・環境システム」、「社会インフラ」、「その他」に変更しています。

(2) 次期の見通し

次期の売上高は当期比 694 億円増の 1 兆円を見込んでいます。国内市場では、水・環境システム部門とその他部門は当期並の売上にとどまるものの、機械部門、社会インフラ部門で増収が予想されるため、国内売上は増加する見通しです。海外市場では、機械部門がアジアで好調を持続するほか、欧米でも増収が見込まれるため、海外売上は大幅に増加する見通しです。

営業利益については、売上の増加などにより、当期比 203 億円増の 900 億円を予想しています。また、税金等調整前純利益は当期比 165 億円増の 900 億円、当社株主に帰属する純利益は当期比 97 億円増の 520 億円を予想しています。[本見通しにおいては、当期の推定平均為替レート1米ドル=90 円を使用しています。]

2. 財政状態に関する分析

(1) 資産、負債、純資産の状況

総資産は、前期比 232 億円増加して 1 兆 4,090 億円となりました。流動資産では、たな卸資産、受取債権が大きく減少する一方、現金及び現金同等物が大幅に増加しました。投資及び長期金融債権では、タイにおける事業拡大に伴って長期金融債権が増加し、株式相場の回復によりその他の投資も増加しました。他方、その他の資産は長期繰延税金資産を中心として大幅な減少となりました。

負債の部では、短期借入金の減少や生産調整に伴う買掛金の減少などにより流動負債が大幅に減少しました。固定負債では、未払年金等は減少しましたが、海外子会社の社債発行などにより長期債務が大幅に増加しました。

純資産は、利益の積み上がりによりその他の剰余金が着実に増加し、その他の包括損益累計額も株価上昇による有価証券未実現損益の増加などにより大幅に改善しました。その結果、株主資本比率は前期末から 2.8 ポイント上昇して、44.5%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは 1,191 億円の収入となり、前期比 1,416 億円の収入増となりました。前期は北米で売掛債権売却を中断したことにより収入が大幅に減少しましたが、当期はその反動に加えて、たな卸資産や受取債権が減少したことなどにより大幅な収入増となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは 434 億円の支出となり、前期比 306 億円の支出減となりました。固定資産の購入が減少したほか、投資有価証券の売却及び償還による収入の増加や金融債権の増加幅の縮小などにより大幅な支出減となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは 347 億円の支出となり、前期比 1,195 億円の収入減となりました。前期は北米における債権売却中断に伴って有利子負債による資金調達を増やしており、当期はその反動で大幅な収入減となりました。これらのキャッシュ・フローに為替変動の影響を加えた結果、当期末の現金及び現金同等物残高は、期首残高から 419 億円増加して 1,114 億円となりました。

(参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年3月期	平成21年3月期
株主資本比率(%)	44.5	41.7
時価ベースの株主資本比率(%)	76.9	49.1
債務償還年数(年)	3.4	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	12.4	-

(注)1.株主資本比率：株主資本／総資産

2.時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

3.債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

4.インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

各指標は、いずれも連結ベースの財務数値より算出しております。株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表内の短期借入金、一年内返済予定の長期債務及び長期債務の合計です。利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

(1) 利益配分に関する基本方針

当社は、安定的な配当の維持・向上と自己株式の取得・消却を両輪として株主還元することを基本方針にしております。また、健全な経営の維持と将来の経営環境への対応を勘案しながら、株主還元を適切に実施することは重要な経営課題の一つと考えており、今後もその充実に努めてまいります。

(2) 当期及び次期の配当

当期の 1 株当たり期末配当金は、1 株当たり 5 円とすることに決定いたしました。この結果、当期の 1 株当たり年間配当金は、実施済みの中間配当 7 円を含め 12 円となります。

次期の 1 株当たり年間配当金は、今後の業績動向等を踏まえて後日決定いたします。

2. 企業集団の状況

当社およびその関係会社は、機械、水・環境システム、社会インフラ、その他の4事業部門にわたって多種多様な製品・サービスの提供を行っています。主な事業内容と各事業における当社およびその関係会社の位置付け等は次のとおりです。

機械

主として農業機械および農業関連商品、エンジン、建設機械の製造および販売等を行っています。

【主要品目】

農業機械	(トラクタ、管理機、テラー、耕うん機、コンバイン、バインダー、ハーベスタ、田植機)
農業 関連商品	(インプラメント、アタッチメント、乾燥機、草刈機、防除機、野菜作関連機械、アームハウス、 精米機、冷蔵保管庫、電動カート、ライスロボ、その他農用関連機器)
農業施設	(共同乾燥施設、共同育苗施設、園芸・集出荷選果施設、精米施設)
汎用機械	(グリーン管理機器、芝刈機、多目的作業車)
エンジン	(農業機械用・建設機械用・産業機械用・発電機用等各種エンジン)
建設機械	(ミニバックホー、ホイールローダ、キャリア、油圧ショベル、ウェルダー、ゼネレータ、 投光機、その他各種建設機械関連商品)

【主な関係会社】

(製造・販売)

[海外] クボタマニュファクチャリング オブ アメリカ Corp.、
クボタインダストリアル イクイップメント Corp.、クボタバウマシーネン GmbH、
ザ サイアムクボタインダストリ Co.,Ltd.、サイアムクボタトラクター Co.,Ltd.、
久保田農業機械(蘇州)有限公司

(販売・サービス他)

[国内] ㈱北海道クボタほか農機販社27社、㈱クボタ建機ジャパン、㈱クボタクレジット、
㈱クボタアグリ東日本ほか1社、クボタ機械サービス㈱
[海外] クボタトラクター Corp.、クボタエンジンアメリカ Corp.、クボタクレジット Corp.、U. S. A.、
クボタカナダ Ltd.、クボタヨーロッパ S. A. S.

水・環境システム

主としてパイプ、バルブ等の水利設備等関連製品、各種環境プラントの製造および販売等を行っています。

【主要品目】

〈パイプ関連〉

ダクタイル鉄管、合成管(ビニルパイプ、ポリエチレンパイプ、樹脂ライニング鋼管、継手および各種付属品類)、
バルブ(上下水道用バルブ 他)、小水力発電設備、排水用铸铁管、排水集合管

〈環境関連〉

上下水処理装置、各種用排水処理装置、汚泥焼却・溶融装置および各種プラント、
水処理用膜ユニット(有機膜、無機膜)、膜型メタン発酵ユニット、
廃棄物破砕・選別・リサイクル装置およびプラント、廃棄物焼却・溶融プラント、し尿処理プラント、
上下水道・工業用水用等各種ポンプおよびポンププラント、浄化槽、浴槽

【主な関係会社】

(製造・販売)

[国内] クボタシーアイ㈱、日本プラスチック工業㈱

(維持管理・補修他)

[国内] クボタ環境サービス㈱

社会インフラ

主として素形材、鋼管、自動販売機、電装機器、空調機器の製造および販売等を行っています。

【主要品目】

素形材 (反応管、ハースロール、Gコラム、Gパイプ、圧延用ロール、セラミックス、T X A X [ブレーキ用材料])
鋼管 (スパイラル鋼管 (鋼管杭、鋼管矢板))
自動販売機 (各種飲料・たばこ用自動販売機、プラスチック券自動販売機)
電装機器 (各種計量・計測機器および同制御システム、CADシステム、券自動発売機)
空調 (空調機器)

【主な関係会社】

(製造・販売他)

[国内] クボタ空調㈱

[海外] クボタメタル Corp.

その他

主として各種工事の設計・施工、各種サービスの提供、住宅機材の製造および販売等を行っています。

【主要品目】

上下水道・土木・建築工事等の設計・施工、各種サービスの提供、屋根材、外壁材

【主な関係会社】

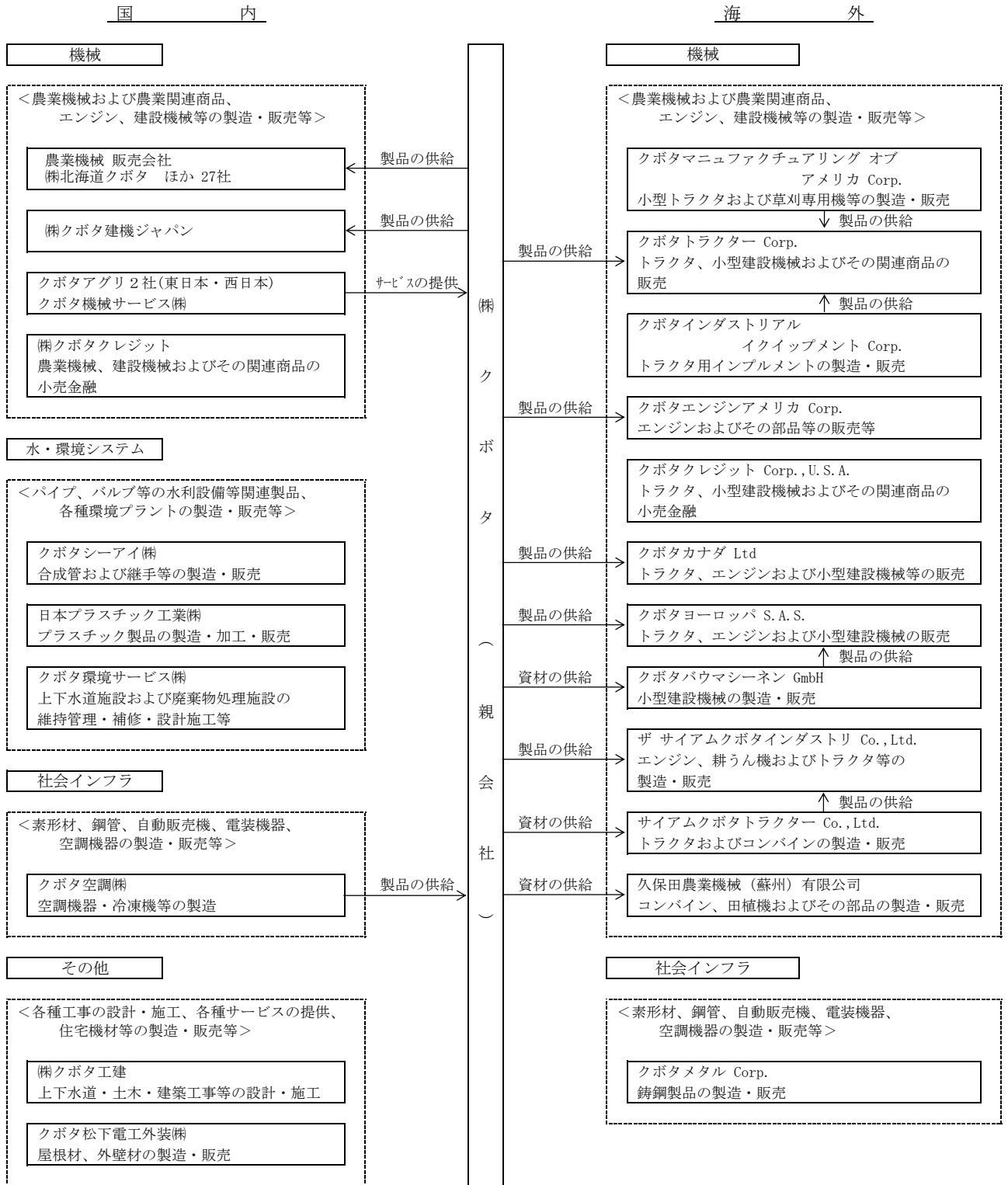
(製造・販売他)

[国内] クボタ松下電工外装㈱

(設計・施工)

[国内] ㈱クボタ工建

前記を図示すると概ね次のとおりです。



3. 経営方針

1. 経営の基本方針

当社は、創業以来一世紀以上にわたって、水道用鉄管による近代水道の整備、農業機械による食料増産と省力化、環境施設による人類と環境の調和など、暮らしと社会に貢献するさまざまな製品を世に送り出してきました。『豊かな生活と社会の基盤を支える製品・技術・サービスを通じて、社会の発展と地球環境の保全に貢献する』という経営理念を堅持しつつ、今後も経営のスピード・アップ、資源の重点配分、グループ力の強化などにより社会の変化に的確に対応し、たゆまぬ自己革新を通じて企業価値の一層の向上に努めていきます。

2. 中・長期的な利益成長実現のための重点施策

当社は、事業の中長期的な発展を実現するため、以下の取り組みを推進していきます。

① 技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営

メーカーの基本機能である技術開発とモノづくりの力を強化することは、激しさを増す世界的な競争に勝ち残っていくために不可欠です。当社は、中長期的な視点から当社が保有すべき技術の絞り込みを進めるとともに、グローバル化促進に向けてモノづくりのあるべき姿を追求する体制を整えています。当社はこうした活動を通じて、技術・モノづくりに軸足を置いた現場重視の経営を進めていきます。

② CSR 経営の更なる追求

当社が持続的に成長・発展していくためには、収益力の継続的向上を図るとともに、社会の発展や地球環境の保全に不断の貢献を続けていくことが必要です。そうした観点に立ち、当社は以下の施策を推進することにより、CSR経営を一層強化していきます。

- ・温暖化対策の推進、資源循環に対する配慮の強化、環境保全に貢献する製品・技術の開発等により、環境保全活動の一層のレベルアップを図り、地球環境に対する負荷低減のための取り組みを強めていきます。
- ・事業の急速なグローバル化などに対応するため、「ダイバーシティ・マネジメント」を推進し、性別、年齢、国籍等の異なる多様な人材を積極的に活用していきます。
- ・事業活動を進める上で基本となる財務報告、品質管理、環境保全、公正取引、コンプライアンスなどに係るリスク管理活動を徹底し、内部統制の定着・強化を通じて業務遂行の質の向上を図っていきます。

③ グローバル景気変動への対応力強化

海外事業の急速な拡大に伴い、世界経済の動向や為替相場の変動などが当社に与える影響は極めて大きなものとなっています。グローバルな環境変化に柔軟かつ迅速に対応しうる事業構造を構築することは当社の重要な課題のひとつです。

グローバルな景気変動への対応力を強化するには、海外生産の拡大と適切な生産拠点の配置が必要です。すでに東南アジアを中心に生産拠点の新設・拡充などを積極的に進めていますが、今後も世界的規模で生産拠点の最適地化を推進していきます。また、各生産拠点間の連携を強め、生産方式等の標準化にも積極的に取り組んでいきます。

調達グローバル化も、為替変動の影響を低減させ、競争力の強化につながる重要な施策です。グ

ローバル調達を拡大する余地はまだ大きく残されています。当社は、生産の最適化とあわせて調達の最適化も推進していきます。

売上の拡大が困難な事業環境の中で利益を確保するには、徹底したコストダウンが不可欠です。聖域を設けることなく組織的かつ網羅的なコストダウン活動を引き続き強力に推進していきます。

④ グローバル化への取り組み加速化

当社は、今後も海外事業に対する経営資源の重点投入を進め、グローバル展開、特にアジアにおける事業拡大を加速させていきます。

具体的には、水・環境システム部門が有する製品や技術を総合的に活用して海外事業展開に挑戦していきます。水、環境関連の世界市場は大きく成長することが予想されており、特に中国を中心とするアジアでは急拡大が見込まれています。市場の成長スピードに遅れることなく、情熱と気概をもって新市場の開拓に取り組んでいきます。

機械部門では、大きな潜在的成長力を持つアジア農機事業の拡大に注力していきます。販売地域の拡大、販売網の拡充、販売製品の多様化、現地生産の拡大などの諸施策をダイナミックに推進し、アジア市場でナンバーワンの農機メーカーとしてのブランドと地位を確立し、アジアの食糧問題の解決に貢献できる企業を目指していきます。

なお、本資料で記述されている業績予想及び将来予測は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれております。そのため、様々な要因の変化により、実際の業績は記述されている将来見通しとは大きく異なる結果となる可能性があります。